



SDGsデータ集

2020



SDGsデータ集

報告対象期間：2019年度（2019年4月～2020年3月） ※ 一部期間外の情報を含みます。

経済性報告

大和証券への総合満足度

	2017年度	2018年度	2019年度
大和証券への総合満足度	4.86	4.90	4.97

※ 7段階（1.非常に不満⇔7.非常に満足）で評価いただいた回答の平均値

お客様相談センターの入電状況

	2017年度	2018年度	2019年度
入電件数（件）	4,990	4,436	3,846
お問い合わせ割合（%）	82	81	81
苦情割合（%）	18	19	19

個人投資家向けSDGs債（インパクト・インベストメント債券）の実績



	2019年度
大和証券累計販売額（百万円）	735,181
国内市場における大和証券のシェア（%）	49

※ 大和証券調べ（2008年3月～2020年3月末現在）

※ 金額は四捨五入

大和証券が販売した個人投資家向け環境関連債券



	2017年度	2018年度	2019年度
銘柄数	2	4	11
販売額（百万円）	10,063	11,217	38,128

※ 金額は四捨五入

SRI投資信託の実績



	2019年度
大和証券グループにおける残高（百万円）	221,740
国内市場における大和証券のシェア（%）	40

※ 大和証券調べ

ダイワのポイントプログラムを通じた寄付実績

（単位：千円）

内容	金額
寄付可能団体への寄付 （2003年4月～2020年3月累計）	134,631
ジャパン・プラットフォームを通じた東日本大震災活動支援への寄付 （2011年5月～2016年10月累計）	33,190
災害復興支援金としての寄付 （2016年11月～2019年3月累計）	5,366

※ 「ダイワのポイントプログラム」の新規ポイントの付与は2020年3月末にて終了

ダイワ社会貢献ラップ（寄附サービス付ダイワファンドラップ）寄附実績

（単位：千円）

	2017年度	2018年度	2019年度
寄附実績	22,530	7,820	10,520

※ お客様からの寄附金額および大和証券寄附金額の合計

大和証券リビング投資法人によるヘルスケア施設物件取得総額

（単位：百万円）

	総額
取得物件（2020年5月末現在）	86,900

大和リアル・エステート・アセット・マネジメントによる運用実績

（単位：百万円）

対象	運用資産残高
再生可能エネルギー発電所	50,800

SDGs/ESGセミナー実施件数・参加者数

	2017年度	2018年度	2019年度
実施件数（件）	18	15	15
参加者数（人）	545	310	576

マネジメント報告

2019年度 大和証券グループ本社役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付株式	業績連動型報酬	退職慰労金	
取締役	30	24	6	—	—	2
執行役	1,023	530	190	302	—	15
社外取締役	125	125	—	—	—	7

※ 業績連動型報酬には、譲渡制限付株式での支給を含みません。

(2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)			
				基本報酬	譲渡制限付株式	業績連動型報酬	退職慰労金
日比野 隆司	184	執行役	大和証券グループ本社	67	23	47	—
			大和証券	45	—	—	—
中田 誠司	205	執行役	大和証券グループ本社	67	23	68	—
			大和証券	45	—	—	—
松井 敏浩	145	執行役	大和証券グループ本社	60	17	42	—
			大和証券	25	—	—	—
高橋 一夫	108	執行役	大和証券グループ本社	20	13	—	—
			大和証券	46	—	28	—
田代 桂子	109	執行役	大和証券グループ本社	46	13	29	—
			大和証券	20	—	—	—

※ 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

※ 役員区分は大和証券グループ本社における役員区分を記載しております。

※ 役員区分は取締役と執行役の兼任者については執行役と記載しております。

※ 業績連動型報酬には、譲渡制限付株式での支給を含みません。

各委員会の開催回数

	2019年度
指名委員会	3回
監査委員会	17回
報酬委員会	4回
取締役会	10回
取締役会における社外取締役の出席率	100%

内部通報件数

(単位：件)

	2017年度	2018年度	2019年度
内部通報件数	53	41	42

※ 人権侵害や大和証券グループによる環境汚染、そのほか社会通念的に著しく重大な事案はなし

社会性報告

数値データの対象範囲について

グループ連結：グループ全体（持分法適用関連会社除く）

グループ9社：大和証券グループ本社、大和証券、大和証券アセットマネジメント、大和総研ホールディングス、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和証券ビジネスセンター、大和プロパティ、大和企業投資

グループ7社：大和証券グループ本社、大和証券、大和証券アセットマネジメント、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和証券ビジネスセンター、大和企業投資

グループ2社：大和証券グループ本社、大和証券

大和証券グループ連結社員数

(単位：名)

	2019年3月末			2020年3月末		
	職員	FA ^{※1}	臨時従業員	職員	FA ^{※1}	臨時従業員
国内						
男性	8,092	47		8,025	42	
(うち総合職) ^{※2}	7,566			7,499		
(うち管理職)	4,158			4,177		
女性	5,210	43		5,347	38	
(うち総合職) ^{※2}	3,539			3,741		
(うち管理職)	490			562		
国内計	13,302	90	806	13,372	80	535
(うち総合職) ^{※2}	11,105			11,240		
(うち管理職)	4,648			4,739		
海外						
男性	1,186			1,309		
(うち管理職)	589			648		
女性	618			675		
(うち管理職)	159			183		
海外計	1,804		113	1,868		112
(うち管理職)	748			831		
総計	15,106	90	915	15,240	80	635

※ 海外駐在員については海外の項目に含めて集計しています。

※ 1 ファイナンシャル・アドバイザー

※ 2 エリア総合職（転居を伴う転勤のない地域限定型の総合職）、特別専門職などを含む

大和証券グループ新卒採用数

(単位：名)

		2018年4月	2019年4月	2020年4月
総合職・エリア総合職	男性	289	337	244
	女性	289	340	216
合計		578	677	460

※ 対象は、2019年4月からはグループ7社、2018年4月のみ三井住友DSアセットマネジメント（旧大和住銀投信投資顧問）を含めた8社。

従業員の状況

	2017年度	2018年度	2019年度
平均年間給与 ^{※1} (万円)	1,072	1,045	1,015
平均年齢 (歳)	42.1	41.9	42.3
平均勤続年数 (年)	15.3	15	15.4

※ 対象は大和証券グループ本社（大和証券との兼務者を含む）

※ 1 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含む。性別・国籍による賃金格差はない。

平均年齢

(単位：歳)

	2017年度	2018年度	2019年度
全体	38.0	38.3	38.4
男性	39.6	39.8	39.7
女性	35.7	36.2	36.6

※ 対象は大和証券

平均勤続年数

(単位：年)

	2017年度	2018年度	2019年度
全体	13.7	13.8	13.9
男性	15.3	15.4	15.5
女性	11.4	11.5	11.8

※ 対象は大和証券

離職率の状況

(単位：%)

	2017年度	2018年度	2019年度
全体	3	3.7	4.4

※ 対象は大和証券

継続雇用者数

(単位：名)

	2017年度	2018年度	2019年度
継続雇用者数	72	88	110

※ 大和マスター制度による継続雇用者数

障がい者雇用率

(単位：%)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末
障がい者雇用率	2.1	2.33	2.57

※ 対象は大和証券

選抜型マネジメント研修受講者実績

(単位：名)

大和経営アカデミー／対象：部長	2017年度	2018年度	2019年度
修了者（累計）	403	426	451
大和リーダーシップ・プログラム／対象：副部長、次長	2017年度	2018年度	2019年度
修了者（累計）	929	1,036	1,159

※ 対象は2019年度のみグループ9社、2018年度までは、三井住友DSアセットマネジメント（旧大和住銀投信投資顧問）を含めた10社

スキル研修受講者実績

	2017年度	2018年度	2019年度
講座数	21	27	29
実施回数（回）	48	64	57
当社グループの教育投資にかかわる費用（億円）	21	22	22
修了者（累計） ^{*1}	9,362	13,488	17,853

※ 対象は2019年度のみグループ7社、2018年度までは、三井住友DSアセットマネジメント（旧大和住銀投信投資顧問）を含めた8社

※ 1 コーチング、プレゼンテーション、ネゴシエーション、ロジカルシンキング、コミュニケーション、相続・事業承継マスターコース、投資分析ベーシックコース、デリバティブベーシックコース、ミドル法人マスターコース、不動産ベーシックコース、財務モデリングベーシックコース、タイムマネジメント（応用編）、モチベーションマネジメント、タイムマネジメント（基礎編）、質問力強化、企業分析ベーシックコース（会計応用編）、企業分析マスターコース（有価証券報告書の見方）、IB オリジネーション、行動科学（教える秘術・続ける技術編）、ストレスマネジメント、コーチング（基礎編）・ファシリテーションの受講修了者数

資格取得者数^{*1}

(単位：名)

資格	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
ファイナンシャル・プランナー（AFP）	6,811	7,064	7,296
ファイナンシャル・プランナー（CFP [®] ） ^{*2}	698	796	1,020
証券アナリスト検定会員（CMA）	1,613	1,644	1,470
米国証券アナリスト（CFA）	59	63	49
TOEIC（730-990）	1,830	1,903	1,819
海外大学院 MBA（経営学修士）など	177	176	152

※ 1 対象は2020年3月末のみグループ9社、2019年3月末までは、三井住友DSアセットマネジメント（旧大和住銀投信投資顧問）を含めた10社（社員からの取得申請ベース）

※ 2 大和証券の数値

グループ内公募での社員合格実績

(単位：名)

実施時期	公募職種	応募数	合格者数
2000年度からの累計	M&A、SMAコンサルタント、アナリスト、インターナル・ホールセラー、コンプライアンス、ディーラー、デリバティブ、トレーダー、ファンド・マネージャー、プリンシパル・ファイナンス、ベンチャー・キャピタリスト、マネー・マネージャー、リサーチ、引受業務、営業、海外、経営コンサルタント、個人・法人営業、商品開発、提案企画、投資顧問、グローバル・トレーニーなど	1,083	171

※ 対象は2019年度のみグループ9社、2018年度までは、三井住友DSアセットマネジメント(旧大和住銀投信投資顧問)を含めた10社

社員に対する人権教育の受講者数と内容

	2017年度	2018年度	2019年度
新入社員	574	475	545
(研修内容)	人権に関する基礎知識・当社グループの人権尊重の基本理念の理解・認識の修得		
昇格者	439	337	1,201
(研修内容)	それぞれの立場に必要な人権に対する知識と認識の修得		

労働時間と有給休暇取得率

	2017年度	2018年度	2019年度
年間所定労働時間(時間)	1837.5	1837.5	1837.5
月平均所定外労働時間(時間) ^{※1}	23.2	22.8	21.7
有給休暇取得率(%) (夏季特別休暇を含む) ^{※2}	68	68	72

※ 対象はグループ2社

※ 1 2社の従業員組合加入者の数値

※ 2 大和証券グループでは、有給休暇のほかに3日間の夏季特別休暇制度があり、この夏季特別休暇を有給休暇に含めた場合の数値

制度利用者実績

(単位：名)

	2017年度	2018年度	2019年度	
育児休職取得者 ^{※1}	女性	695	696	680
	男性	437	420	378
介護休職取得者	女性	2	5	10
	男性	3	3	3

※ 対象はグループ連結

※ 1 育児休職制度の対象者は非正規社員(契約・パート従業員等)を含む

育児休職取得率やその他関連データ

	2017年度	2018年度	2019年度	
育児休職取得率(%)	女性	100	100	100
	男性	100	100	100
育児休職からの復職率(%)	女性	90	91	92
	男性	100	100	99
出産した女性の子が1歳の時の在職率(%)	100	100	100	
短時間勤務制度利用者(名)	373	446	505	
保育施設費用補助利用者(名)	702	759	583	

※ 対象は大和証券

ワーク・ライフ・バランス推進、多様な働き方を支援する取組み例

仕事と育児・介護・その他の両立支援制度	
制度名	制度の概要
育児休職	子が3歳に達する前日まで取得可能
育児サポート休暇	配偶者の出産時、復職時等に取得可能（育児休職のうち、処遇を保障する最初の2週間以内）。2014年9月導入後、累計約1,400名が利用
妊婦エスコート休暇	子どもが生まれる前から男性も育児参画する意識を醸成するため、妊婦健診の付き添いや両親学級への参加、出産前の入院準備等の際に取得可能
短時間勤務制度	子どもが小学校卒業まで最大90分早く退社できる制度
所定時間外労働の免除・制限	子どもが小学校3年生修了までの期間、所定時間外労働の免除が可能。小学校卒業までの期間、所定時間外労働の制限が可能
看護休暇	小学校就学前の子1人につき年5日、子2人以上の場合は年10日まで取得可能（半日単位の取得可）
保育施設費用補助	子どもが小学校3年生までの期間、保育施設または学童保育にかかる費用を補助
ベビーシッター制度	子どもが小学校3年生修了までの期間、会社が契約するベビーシッターサービスを特別料金で利用可能
保活サポートデスク	社員に代わって保育園の施設情報や空き状況等を確認し、保育園入園をサポートするサービスを無料で利用できる
勤務地変更制度	結婚・配偶者の転勤・介護等の理由により転居が必要な場合に、転居先で就労場所を提供。2007年度から累計300名超が利用
配偶者転勤同行休職制度	配偶者の海外転勤等の場合に、最長5年間の休職が可能
第3子以降出生祝い金200万円	第3子以降の出生に際し、200万円のお祝い金を支給
介護休職	介護が必要な家族1人につき累計3年（1095日）以内、4回まで分割取得可能
介護時間	1日2時間以内、利用開始日から3年間取得可能
介護休暇	介護が必要な家族の世話や通院等の付き添い、手続きの代行等をするための休暇で、1年度につき5日取得可能（半日単位の取得可、2人以上の場合は10日間）
介護帰省手当	介護の為に帰省する際の交通費を補助
ライフサポート有給休暇	傷病、介護準備、不妊治療、子どもの看護のために休暇が必要な場合に取得可能（最大50日）
ワーク・ライフ・バランスダイヤル	仕事と育児・介護の両立や今後のキャリア等、社員からの様々な相談に対応
プロフェッショナルリターンプラン（営業員再雇用制度）	結婚・出産・介護等の理由で退職した社員を、退職時と同じ処遇で再雇用する制度 累計約70名が利用
休暇制度の充実	結婚準備休暇やキッズセレモニー休暇（子どもの入学式などのための休暇）、ファミリー・デイ休暇（家族の親睦を深めるための休暇）、親の長寿祝い休暇（自身及び配偶者の親の長寿祝いにあわせて取得できる休暇）、ボランティア休暇を定め、有給休暇取得を促進
テレワーク制度	介護やがん治療、不妊治療を事由とする在宅勤務制度を営業部門を含む全部門に導入しており、モバイルワーク等を含むテレワーク制度に拡充。WLB、BCP、生産性の観点からルールを設定し、ライフステージに応じた多様な働き方を実現し、会社全体の生産性向上を図る
Daiwa ELLE Plan	様々なライフステージで活躍する女性の健康課題について、更年期への対策支援、エル休暇（月経・更年期の体調不良、不妊治療の際に取得）、管理職向けのeラーニング研修等リテラシーの向上、特定不妊治療の費用補助、仕事と不妊治療の両立のための在宅勤務制度等を整備し、包括的にサポート

社員に占める女性比率と女性管理職比率

(単位：%)

	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
社員に占める女性比率(グループ連結)	37.9	39.2	40.0
社員に占める女性比率(大和証券単体)	42.2	43.2	43.9
管理職に占める女性比率(グループ連結)	9.4	10.5	11.9
管理職に占める女性比率(大和証券単体)	11.6	12.9	14.5

取締役会に占める女性比率

(単位：%)

2018 年 6 月末	2019 年 6 月末	2020 年 6 月末
14.2	21.4	23.1

女性役員登用数

(単位：名)

	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
大和証券グループ本社 (取締役・執行役)	2	4	3
グループ全体 (取締役・執行役・執行役員)	7	9	9

新規女性管理職登用状況

	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
新規女性管理職登用者数 (名)	40	61	64
全管理職登用者数 (名)	164	233	239
新規管理職登用者に占める女性比率 (%)	24.4	26.2	26.8

※ 対象は大和証券

従業員組合加入者数


	2017 年度末	2018 年度末	2019 年度末
従業員組合加入者数 (名)	7,134	7,202	6,992
従業員組合加入比率 (%)	64.4	63.9	62.6

※ 対象は 2019 年度末のみグループ 7 社、2018 年度末までは、三井住友 DS アセットマネジメント (旧大和住銀投信投資顧問) を含めた 8 社 (個別の従業員組合が存在する大和アセットマネジメント、および従業員組合が存在しない大和プロパティを除く)

Work Motivation Survey

	2019 年度
仕事	3.3
組織	3.2
働く仲間	3.2
成長・キャリアアップ機会	3.2
報酬	3.0

※ 4 段階評価 (最大 4 ポイント)

SDGs活動費 

(単位：千円)

活動分野	2017年度	2018年度	2019年度
1. 経済・金融分野での教育・研究分野	130,122	82,579	73,261
2. 財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動	149,441	175,813	174,815
3. 文化・芸術事業への協賛活動	437,458	751,961	614,700
4. 企業市民活動	2,501	5,441	4,385
計	719,523	1,015,796	867,162

※ 対象は大和証券グループ本社、大和証券、大和アセットマネジメント

政治献金


(単位：百万円)

活動分野	2017年度	2018年度	2019年度
政治献金	30	32	-


経済・金融教育これまでの実績

(単位：名)


プログラム	2017年度	2018年度	2019年度
ファイナンスパーク支援	19,183	20,926	21,102
	支援当初（2003年9月）からの累計		

大和証券ヘルス財団 2019年度までの助成実績(累計) 

	累計実績
贈呈者数(名)	1,288
助成総額(千円)	1,268,500

大和証券福祉財団 2019年度までの助成実績(累計) 

	累計実績
「ボランティア活動助成」助成件数(件)	3,674
「ボランティア活動助成」助成総額(千円)	856,463
「災害時(東日本大震災)ボランティア活動助成」助成件数(件)	258
「災害時(東日本大震災)ボランティア活動助成」助成総額(千円)	104,667
「災害時(熊本地震)ボランティア活動助成」助成件数(件)	75
「災害時(熊本地震)ボランティア活動助成」助成総額(千円)	21,452
「子ども支援活動助成」助成件数(件)	8
「子ども支援活動助成」助成総額(千円)	3,884

大和日英基金 2019年度までの大和スコラー修了者(累計) 

	累計実績
大和スコラー修了者(累計)(名)	182

一般財団法人 大和日緬基金の実績(累計)

	累計実績
奨学生受入人数(名)	30
会計士研修参加者数(名)	84

コペルニク・プログラム寄付額



(単位：千円)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度
寄付額	3,353	3,090	2,309

※ 対象は大和証券と大和アセットマネジメント

大和証券フェニックスジャパン・プログラム助成実績



	2017 年度	2018 年度	2019 年度
助成団体数(団体)	9	7	7
助成総額(千円)	31,530	25,090	24,756

収集ボランティア実績(金額換算値)



(単位：円)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度
「JEN」BOOKMAGIC	19,033	17,289	—
こどものみらい古本募金	—	49,453	121,961
世界の子どもにワクチンを日本委員会	252,420	180,071	112,455
地球の友と歩む会	94,506	145,914	91,388

※ 対象はグループ9社

TFTプログラム実績



(単位：食)

	2017 年 1 月～ 12 月	2018 年 1 月～ 12 月	2019 年 1 月～ 12 月
途上国の学校給食(1食20円換算値)	43,224	62,335	151,688

※ 対象は大和証券グループ本社、大和オフィスサービスおよびグループ社員

災害支援寄付金



(単位：千円)

	2019 年度
2019 年台風第 19 号の被害に対する寄付	10,000
新型コロナウイルス感染症対応への寄付	15,730

※ 対象は大和証券グループ本社

環境報告

数値データの対象範囲について

エネルギー使用量、CO₂ 排出量、上水使用量：

国内) 法令でエネルギー使用量、CO₂ 排出量の報告義務のある、大和証券、大和プロパティ、大和総研の3社、および環境負荷の重要性を考慮し、大和総研ビジネス・イノベーションを対象としています。なお、大和証券グループの本拠地であるグラントウキョウノースタワーおよび大和八重洲ビルのデータについては、上記以外のグループ会社のデータも含め対象としています。

海外) ロンドン、ニューヨーク、香港、台北、シンガポール、ソウル、ボルチモア/ワシントン D.C.、ムンバイ、マニラにおける拠点

廃棄物：グラントウキョウノースタワー、大和八重洲ビル、東陽町センタービル、大和永代ビル、大和総研本社ビル、大和証券大阪支店ビル

紙使用量：

国内) グループ全体（大和オフィスサービスが取り扱ったものに限る）

海外) ロンドン、ニューヨーク、香港、台北、シンガポール、ソウル、ボルチモア/ワシントン D.C.、ムンバイ、マニラの拠点

エネルギー使用量



拠点	分類	単位	2017年度	2018年度	2019年度
国内	電力	千 kWh	65,982	63,790	64,258
	都市ガス	千 Nm ³	302	280	273
	重油	kL	9.2	10.4	8.1
	軽油	kL	0.06	0.06	0.09
	灯油	kL	16.53	18.34	26.56
	蒸気・冷水	GJ	1,200	1,233	1,686
	計	GJ ^{*1}	673,980	651,274	656,470

※1 GJ:ギガジュール(10の9乗J)。各エネルギー種別ごとに省エネ法の係数を用いて算出。都市ガスについては温対法の係数を使用。

拠点	分類	単位	2017年度	2018年度	2019年度
海外	電力	千 kWh	7,378	7,202	9,996
	都市ガス	千 Nm ³	111.4	103.7	70.3
	冷水	GJ	825	765	756
	計	GJ ^{*1}	79,671	77,489	103,839

※1 GJ:ギガジュール(10の9乗J)。各エネルギー種別ごとに省エネ法の係数を用いて算出。都市ガスについては温対法の係数を使用。

拠点	分類	単位	2017年度	2018年度	2019年度
Total (国内+海外)	電力	千 kWh	73,360	70,991	74,254
	都市ガス	千 Nm ³	414	383	343
	重油	kL	9.2	10.4	8.1
	軽油	kL	0.06	0.06	0.09
	灯油	kL	16.53	18.34	26.56
	蒸気・冷水	GJ	2,025	1,998	2,442
	計	GJ ^{*1}	753,651	728,763	760,309

※1 GJ:ギガジュール(10の9乗J)。各エネルギー種別ごとに省エネ法の係数を用いて算出。都市ガスについては温対法の係数を使用。

CO₂ 排出量(単位: t-CO₂)

拠点	分類	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国内	電力	29,663	27,416	27,065
	都市ガス	691	639	623
	重油	24.9	28.0	21.8
	軽油	0.14	0.15	0.22
	灯油	41.11	45.59	66.07
	蒸気・冷水	68	70	96
	リース車両 ^{※1}	1,942	1,928	1,792
	通勤(バス・鉄道)	1,466	1,497	2,080
	出張	1,290	1,788	1,433
	合計	35,186	33,412	33,178
	Scope 1	757	713	711
Scope 2	29,731	27,486	27,161	
Scope 3	4,698	5,213	5,305	

※1 リース車両:リース車両にかかるガソリンを集計。

(単位: t-CO₂)

拠点	分類	2017 年度	2018 年度	2019 年度
海外	電力	3,353	3,234	3,998
	都市ガス	241	231	157
	蒸気・冷水	47	44	43
	出張 [*]	591	707	575

※ロンドン・香港拠点の従業員の海外出張(航空機利用)に係るCO₂排出量を2017年度より集計。

(単位: t-CO₂)

拠点	分類	2017 年度	2018 年度	2019 年度
Total(国内+海外)	電力	33,015	30,650	31,064
	都市ガス	932	870	780
	重油	24.9	28.0	21.8
	軽油	0.14	0.15	0.22
	灯油	41.11	45.59	66.07
	蒸気・冷水	115	114	139
	リース車両	1,942	1,928	1,792
	通勤	1,466	1,497	2,080
	出張	1,880	2,495	2,008
	Scope 1	998	944	868
	Scope 2	33,131	30,764	31,203
	Scope 3	5,288	5,920	5,880

算定方法

[Scope1 および Scope2 について]

エネルギー使用の合理化等に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律での算定方法に従い算定。(開示は四捨五入)

A) 電力

国内) 電気事業者ごとの CO₂ 排出係数(基礎排出係数)を用い算定。

海外) 各拠点の政府や供給事業者が公表する最新の CO₂ 排出係数を用い算定。入手困難な一部の地域は、IEA(International Energy Agency)が公表する最新の国別の CO₂ 排出係数を用い算定。

B) 都市ガス

国内) 使用量を標準状態換算した後、各供給会社の CO₂ 排出係数または各供給会社の発熱量と法で定める排出係数を用い算定。

海外) 国内に準じた方法(発熱量・排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律で定める値)で算定。

C) 重油・軽油・灯油

使用量ベースで集計。

[Scope3 について]

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.0)及びIDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)の排出原単位を用いて算定。(開示は四捨五入)

D) リース車両

社有車として使用しているリース車両の燃料。「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」にもとづき分類。

E) 通勤

大和証券が従業員に支給した通勤費に、排出原単位を乗じ算定。

F) 出張

大和証券グループ本社、大和証券、ロンドン及び香港における海外出張(国際線航空機利用)に係る人・kmを集計し、排出原単位を乗じ算定。

国内事業拠点における社員 1 人あたりの CO₂ 排出量

拠点	分類	単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国内	国内社員 1 人あたり	t-CO ₂	2.7	2.5	2.5
	国内社員数	名	13,115	13,392	13,452

※第三者保証対象外。CO₂排出量(国内)とグループ連結(国内)の社員数にもとづき算定。

 上水使用量 
(単位: 千 m³)

拠点	分類	2017 年度	2018 年度	2019 年度
国内	上水	119.1	125.3	127.4
海外	上水	11.6	12.2	10.9
Total(国内+海外)	上水	130.7	137.5	138.3

廃棄物

		単位	2017 年度	2018 年度	2019 年度
紙ごみ	発生量	t	324.6	331.2	281.3
	リサイクル率	%	94.6	92.5	91.4
紙ごみ以外	発生量	t	237.1	271.3	247.1
	リサイクル率	%	44.8	44.1	43.4

紙使用量

(単位: t)

		2017 年度	2018 年度	2019 年度
国内	使用量	565.2	512.0	472.1
海外	使用量	24.1	22.9	28.2
Total(国内+海外)	使用量	589.3	534.9	500.4

国内における社用車 (大和証券)

(単位: 台)

		2017 年度	2018 年度	2019 年度
社用車		1,049	1,073	1,065
	うち、エコカー	743	845	837
	うち、ハイブリット車	142	160	157

敷地内における土壌・地下水の汚染状況

(単位: 件)

2017 年度	2018 年度	2019 年度
0	0	0

省エネルギー空調設備への投資額 (設置費用等を含む)

(単位: 百万円)

2017 年度	2018 年度	2019 年度
7	91	47

環境会計

数値データの対象範囲について

大和証券店舗およびグラントウキョウ ノースタワーに入居するグループ会社

環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	主な取組みの内容	2017年度		2018年度		2019年度		
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	地球環境保全	省エネ型空調導入・更新	7.1		91.0		46.7	
		受変電設備等更新	119.4		219.0		24.6	
	資源循環	エコカーリース料(5年分)		232.3		355.9		621.2
		廃棄物処理費用 ^{※2}		21.6		21.6		23.3
		溶解処理費用 ^{※3}		31.8		32.1		30.9
	計	126.4	285.7	310.0	409.7	71.3	675.4	
管理活動コスト	環境データ管理等		2.0		2.0		2.0	
社会活動コスト	環境保全活動等		1.0		1.0		1.0	
合計		126.4	288.7	310.0	412.7	71.3	678.4	

※1 一部、他の重要な施設等を含む

※2 大和証券支店分

※3 グラントウキョウ ノースタワー分

環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度
費用削減額	16.4	21.4	12.4
収益額(リサイクルなど)	0	0	0
合計	16.4	21.4	12.4

【バウンダリ】

大和証券店舗及びグラントウキョウ ノースタワーに入居するグループ会社

金融機能データ

SASB (FN102-17) を参考に、主幹事案件について、日本におけるステークホルダーの皆様にはわかりやすい項目に分類し、ご報告します。

☆業種分類…東京証券取引所業種分類にもとづく。非上場銘柄については大和証券グループ本社による分類。

☆範囲…大和証券グループ主幹事銘柄の案件総額。

ただし、エクイティについては、グループブックランナー案件のみとし、ブックランナーとならなかったトランシェを除く。

☆数値…四捨五入のため、合計金額が合わないこともあり。

(単位：十億円)

	IPO	PO	CB	REIT (エクイティ)	事業債	財投 機関債	地方債 等	サムライ債	日本国外 での債券 (ベンチマーク債)	住宅金融 支援機構
水産・農林業										
鉱業										
建設業	2				91					
製造業					22					
					5					
		2			119					
					5					
					60					
		1			27					
					112					
					31					
		2			7					
					63					
			7	12	138					
					13					
						30				
電気・ガス業					359					
運輸・ 情報通信業					118					
					12					
					21					
					18					
		106	29	5	352			15		
商業					33					
					3					
金融・ 保険業					90			52	109	
					48					
					166					
					208					
不動産業	19				129					
サービス業	4	98			16				87	
その他		0	0	0	309	30				
		0	0	0	305	318	613	111	2,165	273
合計	136	494	17	309	2,630	318	613	178	2,361	273

(ドル円 年度末：108.83)

(ユーロ円 年度末：119.55)

第三者保証報告書



独立した第三者保証報告書

2020年9月9日

株式会社大和証券グループ本社
代表執行役社長 中田 誠司 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、株式会社大和証券グループ本社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した SDGs データ集 2020(以下、「データ集」という。)に記載されている2019年4月1日から2020年3月31日までの対象とした マークの付されている社会・環境パフォーマンス指標(ただし、一部の指標については2020年3月31日までの累計値あるいは2019年における実績値)(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてデータ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1事業所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上